

TIME & ECOLOGY
AMANO



第93期 事業報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

証券コード 6436

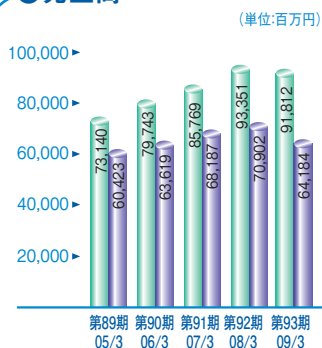
 **アマノ株式会社**

財務ハイライト (連結／単独) — 1
 株主の皆様へ — 2
 新中期経営計画 — 3
 営業概況 — 4
 主要指標の推移 — 8
 TOPICS — 9
 連結財務諸表 — 13
 連結財務諸表作成のための
 基本となる重要な事項 — 16
 単独財務諸表 — 18
 会社の概要、株式の状況 — 20
 AMANOネットワーク — 21

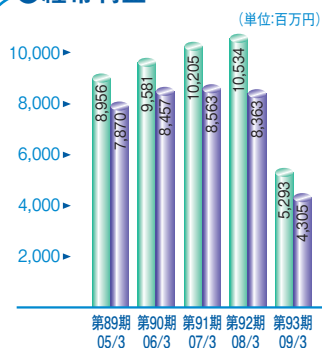
財務ハイライト (連結／単独)

連結 ■■■ 単独 ■■■■

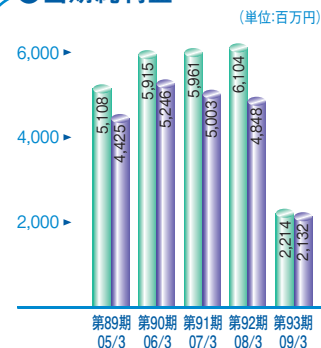
● 売上高



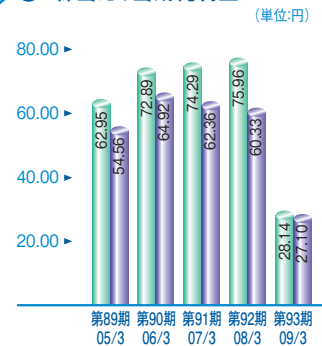
● 経常利益



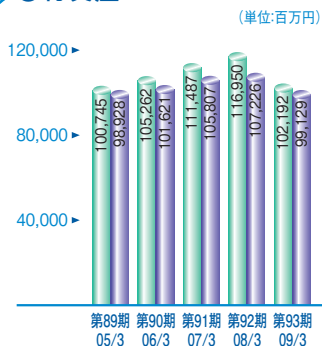
● 当期純利益



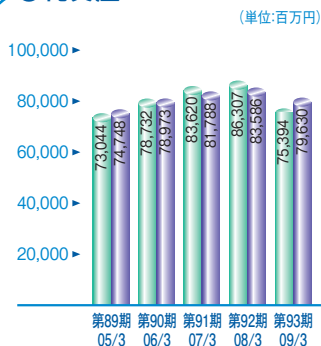
● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 純資産



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※第91期より連結は少数株主持分を含めています

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第93期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値＋将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

当社は、平成20年4月から、連結成長戦略のもと持続成長と収益性向上を実現すべく新中期経営計画（3ヵ年）をスタートさせました。この計画実現に向け、当社および国内外のグループ各社は連携を一層強化し、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開を図り、総合提案ビジネスの拡大に注力しております。

当期の連結業績につきましては、国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に深刻な打撃を与える中、お客様の設備投資抑制の影響が極めて大きく、売上高・利益ともに、減収・減益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針および当期業績を勘案し、当初予定期末配当金1株当たり17円を4円減額し、1株当たり13円とさせていただきます。

これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり17円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

新年度の経営環境につきましては、欧米を中心にマイナス成長が見込まれる等世界経済の危機的な状況に改善の目処が立たない中、わが国においても、輸出減少による設備投資の落込みや失業率の上昇等による個人消費の低迷が続く、景気の下

振れ圧力が強まるものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、当社およびグループ各社は、新中期経営計画の目標達成に向け経営計画を着実に実行し、企業価値向上のため、全社一丸となってチャレンジしてまいりる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

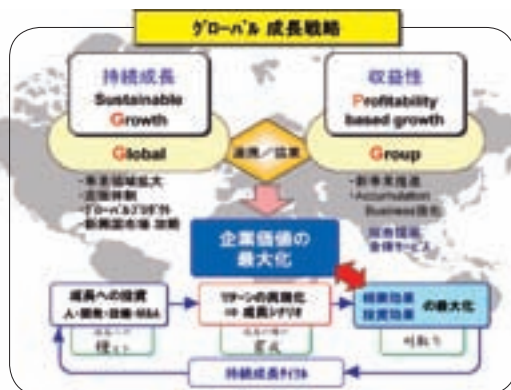


代表取締役社長

春田 薫

1. 基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化と持続的成長」を目指した前経営計画を踏まえ、新たにグループ会社となった米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロススマート社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力し、この達成に向けて、グループ各社一丸となって邁進してまいります。



当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としています。

- (1)TIME&ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- (2)得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3)不断のリストラ
- (4)キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、「グローバル成長戦略」をコンセプトに平成20年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

2. 数値計画

初年度の経営計画は、世界的金融不安による景気の悪化を受け未達となり、その結果、当期業績は前期に比べ減収・減益となりました。

このような厳しい経営環境を踏まえ、平成22年3月期の経営計画は、下記の通りといたしました。なお、平成23年3月期の数値計画 売上高 1,140億円、営業利益 127億円については、本計画策定時点において想定していた経営環境が激変した為、改めて見直しをする予定であります。

連結経営計画

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (実績)		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	91,812	△1.6%	88,000	△4.2%	—	—
営業利益	5,371	△46.3%	4,800	△10.6%	—	—
営業利益率	5.9%	—	5.5%	—	—	—
経常利益	5,293	△49.8%	5,200	△1.8%	—	—
当期純利益	2,214	△63.7%	2,700	22.0%	—	—

●当期連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融危機が世界的な規模で実体経済に影響を及ぼし、景気の牽引役であった輸出が激減したこと等により企業業績が低迷し、雇用情勢が厳しさを増すとともに個人消費も冷え込み、急速に景気が悪化いたしました。

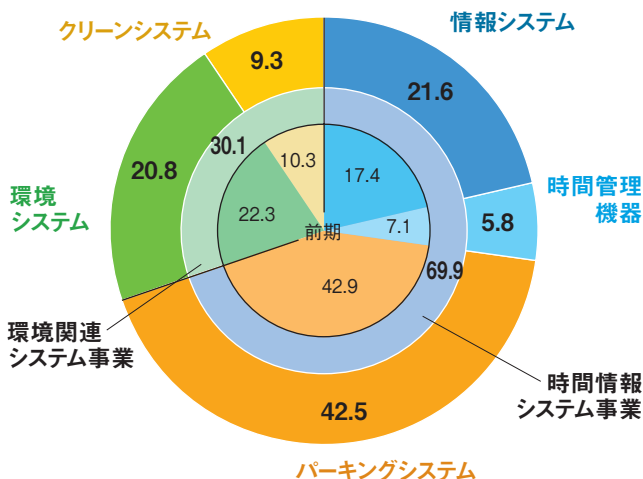
このような厳しい経営環境にあって、当社は、平成20年4月からスタートした新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバル展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については918億12百万円（前期比1.6%減）となりました。利益については、営業利益は53億71百万円（同46.3%減）、経常利益は52億93百万円（同49.8%減）、当期純利益は22億14百万円（同63.7%減）となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

《事業部門別売上高構成比率》

（単位：％）



情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂管理システム

当事業部門は、国内では「労働時間管理の適正化」に対する厚生労働省の通達や監督指導強化が続く中、法令遵守を背景に適正な労働時間管理のための就業システムの見直しや再構築のための需要は底堅く続いております。しかしながら、昨年の秋以降、急速な経済環境悪化により製造業を中心に投資抑制の動きが一段と強まり、潜在的な需要は根強いものの商談の先送り等需要減退が顕著となり、市場環境は一変いたしました。

当社はこのような市場環境の中、直販体制による営業戦略を強化する等顧客ニーズに合ったソリューション提案の推進活動に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べハードウェアは8億64百万円減収（12.1%減）、ソフトウェアは4億80百万円減収（11.2%減）、メンテ・サプライは1億8百万円増収（3.5%増）となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、ソフトウェアの減収は中規模事業所層からの需要が減少したことによります。分野別には、就業システムは8億51百万円減収（8.0%減）、入室システムは1億87百万円減収（12.4%減）となりました。

海外の実績は、欧州は平成20年1月に買収したフランスのホロスマート社が新規連結対象となったことに加え、同社業績も堅調に推移したことが寄与し増収、北米は減収、アジアは若干の増収で、海外全体では47億58百万円増収（382.6%増）となりました。

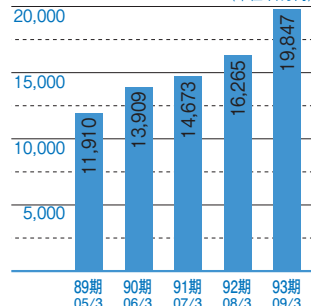
以上の結果、当事業部門の売上高は198億47百万円（前期比22.0%増）となりました。



AGX200 ICカードモデル

●売上高の推移

（単位：百万円）



時間情報システム事業

時間管理機器

タイムレコーダー・タイムスタンプ

当事業部門は、国内ではタイムレコーダーの販売形態が店頭販売からインターネット上での販売へと変化する中、低価格機へのシフトが一層強まり、さらに景気悪化の影響も加わって需要は低調に推移しました。

当期の実績は、前期に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し9億1百万円減収（19.6%減）となりました。

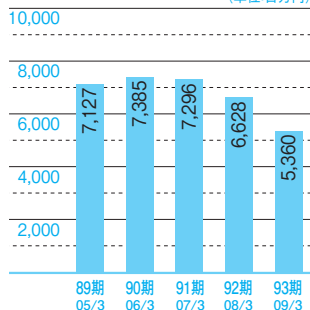
海外の実績は、北米、欧州、アジアとも減少し、全体では5億79百万円減収（21.0%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億60百万円（前期比19.1%減）となりました。



自動時刻補正機能付タイムスタンプPIX-200

●売上高の推移 (単位:百万円)



パーキングシステム

駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス

当事業部門は、国内ではガソリン価格高騰の影響は沈静化したものの、駐車場市場の成熟化に加え、自動車販売台数の減少、車の利用減少など駐車場を取り巻くビジネス環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、更新需要の掘り起しや、今後、拡大が見込まれる駐輪場システム市場、専用ゲートシステム市場の開拓などにも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ駐車場・駐輪システム機器は27億1百万円減収（16.0%減）、メンテ・サブライは3億3百万円増収（3.8%増）となりました。

なお、グループ会社 アmanoマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は平成20年3月末に比べ23,400台増加（18.2%増）し、着実に実績を伸ばしております。

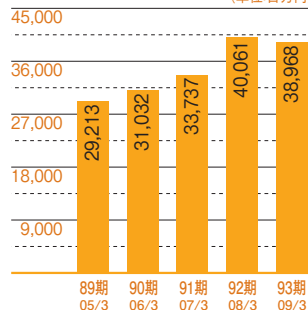
海外の実績は、北米はアmano マクギャン社が大型物件の受注も寄与し順調に実績を伸ばし増収、欧州はスペイン市場での特需の反動もあって減収、アジアは韓国が現地通貨ベースでは二桁増収と引き続き好調に推移したものの、為替換算レート的大幅な変動により円ベースでは減収となりましたが、海外全体では7億3百万円増収（5.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は389億68百万円（前期比2.7%減）となりました。



駐輪場システム

●売上高の推移 (単位:百万円)



環境関連システム事業

環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、国内は自動車業界をはじめとする製造業の急激な経営環境悪化に伴う操業度の低下や工場建設投資凍結などにより、設備投資抑制の動きが顕著になる等、厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境の中、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取り組み、安全・安心に対する営業戦略を強化してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ大型システムは期初からの大型物件等の受注残もあり1億91百万円の減収(2.5%減)にとどまりましたが、汎用機は8億71百万円減収(12.4%減)、メンテ・サプライは4億14百万円減収(9.9%減)となりました。

海外の実績は、中国をはじめアジア地域の日系企業が日本本社の経営環境悪化の影響を受けたことにより第3四半期以降大型システムの受注が低調になったため、全体では72百万円減収(5.9%減)となりました。

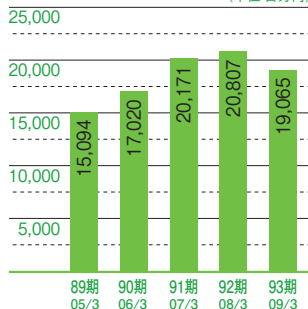
以上の結果、当事業部門の売上高は190億65百万円(前期比8.4%減)となりました。



汎用電子集塵機PIE-30

●売上高の推移

(単位:百万円)



クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・清掃マネジメントサービス

当事業部門は、国内は商業施設関連の新規出店の抑制や清掃コスト見直しの動きが顕著となり、また、ファクトリー市場での設備投資抑制が強まるなど、市場環境は厳しい状況で推移しました。

当社はこのような環境の中、省力化・省エネ・省コストをテーマに新技術搭載型の新商品投入や清掃受託サービス提案活動など、営業戦略を強化し需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ清掃機器はパフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより、4億97百万円減収(16.7%減)、メンテ・サプライは69百万円減収(2.1%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジア地域とも低調に推移し、全体で5億77百万円減収(22.6%減)となりました。

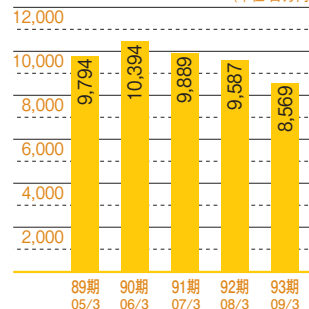
以上の結果、当事業部門の売上高は85億69百万円(前期比10.6%減)となりました。



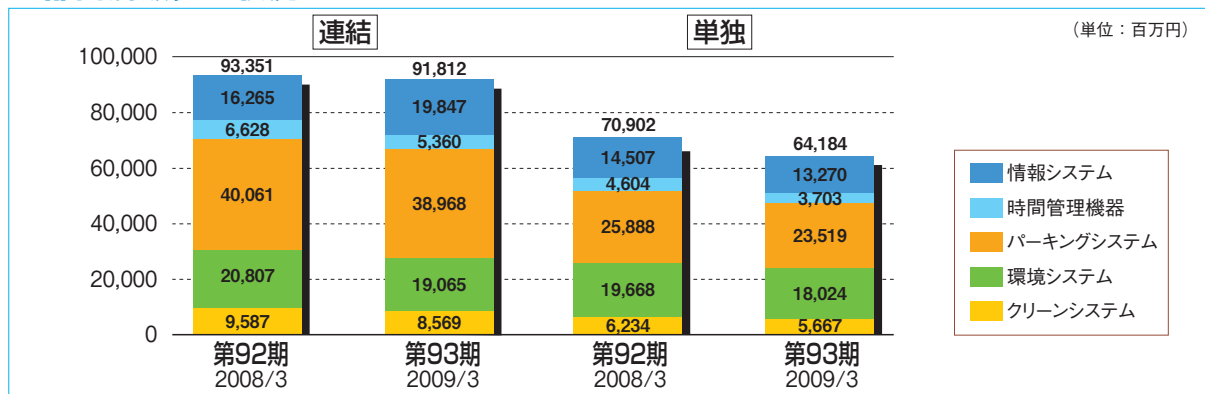
小型自動床面洗浄機S-380

●売上高の推移

(単位:百万円)



●部門別販売の状況



区 分		第92期 2008年(平成20年)3月期		第93期 2009年(平成21年)3月期		増 減		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)	
時間情報システム事業	情報システム	連結	16,265	17.4	19,847	21.6	3,582	22.0
		単独	14,507	20.5	13,270	20.7	△ 1,237	△ 8.5
	時間管理機器	連結	6,628	7.1	5,360	5.8	△ 1,267	△ 19.1
		単独	4,604	6.5	3,703	5.8	△ 901	△ 19.6
	パーキングシステム	連結	40,061	42.9	38,968	42.5	△ 1,093	△ 2.7
		単独	25,888	36.5	23,519	36.6	△ 2,369	△ 9.2
小 計		連結	62,955	67.4	64,177	69.9	1,221	1.9
		単独	45,000	63.5	40,492	63.1	△ 4,507	△ 10.0
環境関連システム事業	環境システム	連結	20,807	22.3	19,065	20.8	△ 1,741	△ 8.4
		単独	19,668	27.7	18,024	28.1	△ 1,643	△ 8.4
	クリーンシステム	連結	9,587	10.3	8,569	9.3	△ 1,018	△ 10.6
		単独	6,234	8.8	5,667	8.8	△ 566	△ 9.1
小 計		連結	30,395	32.6	27,635	30.1	△ 2,760	△ 9.1
		単独	25,902	36.5	23,692	36.9	△ 2,210	△ 8.5
合 計		連結	93,351	100.0	91,812	100.0	△ 1,538	△ 1.6
		単独	70,902	100.0	64,184	100.0	△ 6,717	△ 9.5
内 輸出売上高		単独	3,216	4.5	2,583	4.0	△ 633	△ 19.7

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●連結決算

(単位：百万円)

	第89期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第93期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	73,140	79,743	85,769	93,351	91,812
営業利益	9,074	9,537	10,143	10,011	5,371
経常利益	8,956	9,581	10,205	10,534	5,293
当期純利益	5,108	5,915	5,961	6,104	2,214
1株当たり当期純利益	62円95銭	72円89銭	74円29銭	75円96銭	28円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円95銭	72円76銭	74円24銭	75円94銭	—
配当性向	—	35.2%	40.4%	44.8%	105.9%
総資産	100,745	105,262	111,487	116,950	102,192
純資産 ^(※)	73,044	78,732	83,620	86,307	75,394

(※) 第91期より連結は少数株主持分を含めています。

●単独決算

(単位：百万円)

	第89期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第93期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	60,423	63,619	68,187	70,902	64,184
営業利益	7,919	8,211	8,431	7,725	3,727
経常利益	7,870	8,457	8,563	8,363	4,305
当期純利益	4,425	5,246	5,003	4,848	2,132
1株当たり当期純利益	54円56銭	64円92銭	62円36銭	60円33銭	27円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円56銭	64円80銭	62円31銭	60円32銭	—
配当性向	39.6%	39.7%	48.1%	56.4%	109.9%
総資産	98,928	101,621	105,807	107,226	99,129
純資産	74,748	78,973	81,788	83,586	79,630

事業別活動報告

情報システム事業

新製品システムタイムレコーダーの発売により、
ラインナップがさらに充実

オフィス、事務所、店舗のロケーションを問わず様々なシーンで活用されているアマノのシステムタイムレコーダー。社員証や身分証明書として急速に普及しているICカードから今注目の生体認証（指静脈認証）方式まで、多彩なデータ入力と、お客様のネットワーク環境に対応した最適な機器構成を提案・提供し、利便性を高めています。

アマノはこれまで、利用するそれぞれのシーンに最適な機能を搭載したシステムタイムレコーダーを取り揃えてきましたが、新商品の開発・発売により、さらにラインナップが充実したものとなります。中でも『AGX-300AV／AGX-350AV』シリーズは、今年1月に発売開始した“指静脈(生体)認証モデル”で、好評の『AGX-30N／AGX-30V』シリーズ後継機として期待されます。また、今年4月末にデザインを一新して発売開始した小型・低価格モデル『SX-100シリーズ』は、多店舗展開のサービス業・販売業などで多人数を使用していただけるように、低価格に設定した期待のシステムタイムレコーダーです。



小型・低価格モデル
SX-100シリーズ



指静脈認証モデル
AGX-350AVシリーズ

2010年4月施行の労働基準法改正に合わせて
就業パッケージソフトの販売推進を強化
『TimePro-XGシリーズ』 『TimeAsset』

長時間労働を抑制し、労働者の健康確保や、仕事と生活の調和を図ることを目的とする「労働基準法の一部を改正する法律」が2010年4月1日から施行されます。ポイントは、時間外労働の割増賃金率の引上げや、年次有給休暇の時間単位取得が可能となることです。アマノではあらゆる業種・事業規模に対応する就業管理システム『TimePro-XGシリーズ』を提供していますが、法改正による仕様変更や、システムの新規および更新需要が見込まれ、パッケージソフトの機能強化を図っております。また、大規模人数向け就業情報アプリケーション『TimeAsset』は基本パッケージに加え、データを一元管理できる「SQL-Server版」を投入。新型モデルの発売でラインナップが充実したハードウェア、機能強化したパッケージソフト、さらに顧客ニーズに合致したアマノ独自のソリューション提案でお客様を強力にバックアップいたします。



アマノタイムソリューション
統合システム

パーキングシステム事業

ビル・工場への不正入場を防止し、 “車両”と“人”の入出履歴を同時に管理 《セキュリティゲート専用》ICカードリーダー

アマノはこれまでも数多くの駐車場管理システムを提供してきましたが、最近では各種ICカード（電子マネー）やICタグ、ETC無線技術等の最新技術を応用した駐車場システム機器及びソリューションで商品力を強化しています。さらに、パーキング製品と情報システム製品との融合により、就業情報・入室管理を組み合わせた総合ソリューション提案で新たな需要を喚起し、市場拡大を図ります。新製品セキュリティゲート専用『非接触ICカードリーダーGT-3200M/F』は、『TimePro-XG 入室』ソフトとの連携により、リアルタイム通信でカーゲートによるアクセス管理を実現する新しいコンセプトのセキュリティ装置です。1枚のICカードで施設内の入室管理システムとの併用が可能となり、“車”と“人”とのトータルセキュリティシステム構築を実現します。セキュリティレベルに合わせた運用モードも豊富で、工場・事業場への“車両”の入出場履歴管理に加え、管理施設への“人”の入退室管理が同時にでき、データの一元管理による本格的なセキュリティ管理が可能となります。



セキュリティゲート専用
非接触ICカードリーダーGT-3200M/F

アマノマネジメントサービス(株)、交通系電子 マネーの一般駐車場加盟店募集を開始

現在、交通系電子マネー（首都圏では「Suica*」「PASMO*」、関西地区の「ICOCA*」他）が使用できる電子マネー対応精算機の設置が急速に進んでいます。アマノはこの電子マネー対応精算機のさらなる普及を図るため、駐車場管理・経営受託サービスの豊富なノウハウを持つアマノマネジメントサービス株式会社による交通系電子マネーの一般駐車場加盟店募集を2009年1月にスタートさせました。駐車場での多彩な決済手段の環境を提供することで、駐車場利用者の利便性がさらに高まりサービスの向上が図れます。

*Suicaは東日本旅客鉄道(株)の登録商標です。

*PASMOは(株)パスモの登録商標です。

*ICOCAは西日本旅客鉄道(株)の登録商標です。



電子マネー対応精算機

事業別活動報告

環境システム事業

ミストコレクター新製品 相次ぎ発売

環境事業成長戦略の一環として、小型環境機器の新製品を2009年4月に相次ぎ発売しました。

ミストコレクター『MJシリーズ』は、マシニングセンターをはじめとする各種工作機械から発生する比較的粒径の大きなミストを効率的に除去する装置です。ミスト捕集方式に“サイクロン&回転ディスク”機構を採用したことにより、フィルター方式に比べフィルター交換の手間と費用が一切掛からないため、設備コスト・運用コストの削減に寄与します。また、各種切削機などの油煙(オイルミスト)が発生する場所に併設し、作業者の眼・呼吸器等健康に有害なミストを吸引捕集する電気集塵式ミストコレクターは、ミストを荷電して電氣的に捕集するため電極板が汚れ、定期的な電極洗浄が必要ですが、新発売の『EM-SCシリーズ』は、水や洗剤を使わず電極洗浄できる“セルフクリーニング機能”(特許出願中)を搭載した、取扱いが簡便なミストコレクターです。



フィルターレス
ミストコレクターMJ-5



セルフクリーニング機能搭載
電気集塵式ミストコレクター
EM-15SC

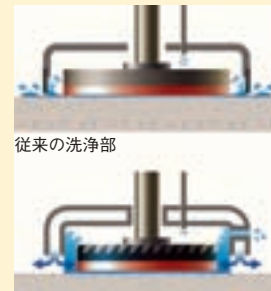
クリーンシステム事業

《節水型》自動床面洗浄機『SE-500ss』
“環境負荷低減”に貢献

アマノでは、持ち運び可能な軽量・コンパクトな手動歩行式から、大型商業施設や空港・駅等公共施設及び大型倉庫・工場等広い敷地面積の床面洗浄を対象とした搭乗自走式まで、幅広くユーザーに好評の各種自動床面洗浄機を提供しています。最近では“環境負荷低減”が商品選定時の大きな条件となってきていますが、『SE-500ss』は硬質床洗浄のベストセラー機『SE-500e』をベースに、新・洗浄水節水技術“エアシール機構”(特許出願中)を搭載した環境に配慮した最新機種です。当社従来機『SE-500e』と比較して、洗浄水を約1/2にすることを可能としました。洗浄水半減効果は水の節約に限らず、回収汚水の廃棄や洗剤の削減につながり、清掃現場の“環境負荷低減”に貢献することができます。



節水型自動床面洗浄機SE-500ss



従来の洗浄部

SE-500ssの洗浄部

国内グループ企業TOPICS

労働安全衛生・環境関連法規制および環境負荷低減に向けた取組み強化《株式会社 環境衛生研究所》

労働者の健康障害防止、作業環境改善に関する法規制の改正に伴い、関連法令・規則の遵守が求められ、環境コンプライアンス対応の需要が増加しています。2008年3月施行『労働安全衛生法』『改正・粉塵障害防止規制』他では「空気中の粉塵濃度測定」や「粉塵の危険性評価」「粉塵の作業環境測定」などが義務化されており、また、2009年4月施行『特別化学物質障害予防規制等（特化則）』の改正でもニッケル化合物・砒素に係る労働者の健康障害防止対策の強化で、製造・取扱い企業に「局所排気装置の設置」や半年毎の「作業環境測定」が義務付けられます。株式会社環境衛生研究所は、粉体の爆発性試験、作業環境測定、粉粒体物性試験、環境コンサルタントなどで対象企業の環境コンプライアンス対応を支援しています。



環境衛生研究所都田Lab.

インフルエンザやノロウイルス対策などの 感染予防に有効な電解水 手指洗浄用小型電解水生成装置『 α -CUTE』新発売 《アマノ・エコ・テクノロジー株式会社》

電解水の応用技術を研究・開発しているアマノ・エコ・テクノロジー株式会社は、衛生学的手洗い方法（アルカリ性電解水と酸性電解水を順に15秒ずつ手指洗浄する方法）により、インフルエンザやノロウイルス等の感染予防に有効な業界最小・最軽量の「手指洗浄用小型電解水生成装置 α -CUTE」を発売し、2009年3月から出荷を開始しています。電解水は水道水に食塩をわずかに添加した薄い食塩水を電気分解して生成する水です。酸性電解水は、医療分野では手指の洗浄消毒や内視鏡の洗浄消毒などの用途に、食品分野では次亜塩素酸水の名称で食品添加物（食材の洗浄殺菌用途）として厚生労働省より認可されています。また、酸性電解水と同時に生成されるアルカリ性電解水には油脂等の分解・洗浄効果があり、新しい水系洗浄剤として部品洗浄などの工業用途にも応用されています。「衛生

管理は“手洗い”に始まり“手洗い”に終わる」といわれる“手洗い”をコンセプトに開発された『 α -CUTE』は、飲食店・学校・保育園・ペットショップ・老健介護施設・社員食堂・スーパーマーケットのバックヤードなど、あらゆる“手洗い”シーンでの活用が期待されています。



海外市場TOPICS

韓国政府の『電子文書信憑性確保及び 検証システム構築試験事業』受注 《Time Stamp Solution Corporation》

アマノの韓国現地法人「Time Stamp Solution Corporation」は、韓国政府行政安全部（日本の総務省に相当）のプロジェクト事業「電子文書信憑性確保及び検証システム構築試験事業」を昨年末に受注、2009年2月末に基幹システムを構築し、4月にシステムを本稼働させ、韓国政府がインターネット上で発行している官報にも、電子タイムスタンプの付与が始められました。このプロジェクト事業は、韓国行政安全部が時刻認証局となり、公務員が作成した各種電子文書に国際標準規格（ISO/IEC18014,RF3161）準拠の電子タイムスタンプを発行（確定時刻を付与）し、それら電子文書の真正性を確保しようとするものです。韓国における初のタイムスタンプサービス事業は、今後3年間で各中央行政機関及び地方自治体等に拡大する予定です。日本でもe-文書法の一部、及び各種ガイドラインや紙のイメージスキャン電子化作業委託の入札にも、電子タイムスタンプの付与が要件となっており、企業、中央省庁、地方自治体等でも導入が進んできています。

■ 神奈川支店・横浜支店移転のお知らせ

移転日：2009年4月11日

移転営業所：横浜支店、神奈川支店、神奈川システムセンター
神奈川環境支店、神奈川環境エンジニアリング
神奈川クリーンシステム営業所

移転先住所：神奈川県横浜市港北区北新横浜1丁目9番5号 北新横浜ビル

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第92期	第93期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動資産	60,738	52,639
現金及び預金	20,544	18,719
受取手形及び売掛金	28,748	23,651
有価証券	1,000	1,191
たな卸資産	7,825	6,484
繰延税金資産	1,376	1,313
その他	1,393	1,477
貸倒引当金	△ 150	△ 199
固定資産	56,212	49,552
有形固定資産	22,051	22,847
建物及び構築物	11,869	10,975
機械装置及び運搬具	1,952	1,543
工具器具及び備品	1,463	1,192
土地	6,582	7,156
リース資産	—	720
建設仮勘定	183	1,257
無形固定資産	18,717	13,536
のれん	12,637	7,401
ソフトウェア	4,512	4,357
ソフトウェア仮勘定	1,443	1,145
その他	124	631
投資その他の資産	15,442	13,169
投資有価証券	6,909	4,524
長期貸付金	210	21
破産更生債権等	612	464
差入保証金	1,064	1,098
繰延税金資産	2,232	2,598
長期預金	1,500	2,114
その他	3,380	2,802
貸倒引当金	△ 466	△ 455
資産合計	116,950	102,192

負債の部	第92期	第93期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動負債	24,417	20,183
支払手形及び買掛金	12,039	8,959
短期借入金	190	43
リース債務	—	173
未払法人税等	1,873	688
賞与引当金	1,940	1,667
役員賞与引当金	45	5
その他	8,327	8,645
固定負債	6,226	6,613
長期未払金	—	932
リース債務	—	719
繰延税金負債	725	394
退職給付引当金	4,371	4,207
役員退職慰労引当金	714	—
その他	413	359
負債合計	30,643	26,797
純資産の部		
株主資本	86,321	81,136
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	49,225	47,044
自己株式	△ 711	△ 3,715
評価・換算差額等	△ 889	△ 6,673
その他有価証券評価差額金	65	△ 303
為替換算調整勘定	△ 955	△ 6,370
少数株主持分	875	932
純資産合計	86,307	75,394
負債及び純資産合計	116,950	102,192

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 31,121百万円	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) 31,719百万円
-------------------	--	--

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第92期	第93期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	93,351	91,812
売上原価	53,348	51,616
売上総利益	40,002	40,195
販売費及び一般管理費	29,991	34,823
営業利益	10,011	5,371
営業外収益	812	776
受取利息及び受取配当金	332	310
その他	480	466
営業外費用	289	854
支払利息	57	37
為替差損	—	655
その他	231	161
経常利益	10,534	5,293
特別利益	15	309
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	—	12
退職給付制度終了益	—	281
その他	—	1
特別損失	421	880
固定資産除却損	174	131
投資有価証券売却損	—	44
投資有価証券評価損	29	576
連結子会社株式売却損	92	—
関係会社出資金評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	21	11
特別退職金	—	45
損害賠償損失	—	36
その他	103	24
税金等調整前当期純利益	10,127	4,722
法人税、住民税及び事業税	4,007	2,263
法人税等調整額	△ 150	77
少数株主利益	167	167
当期純利益	6,104	2,214

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

(単位：百万円)

	第92期	第93期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,362	6,232
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 20,417	△ 2,453
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,697	△ 5,692
現金及び現金同等物に 係る換算差額	254	1,423
現金及び現金同等物の 増加額	△ 13,498	△ 490
現金及び現金同等物の 期首残高	30,690	17,192
連結子会社と非連結子会社との合併に よる現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の 期末残高	17,192	16,708

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
現金及び預金勘定	18,719 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011
現金及び現金同等物	16,708
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳	営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳
流動資産	21 百万円
固定資産	275
資産合計	296
流動負債	14

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	18,239	19,567	49,225	△ 711	86,321	65	△ 955	△ 889	875	86,307
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,714		△ 2,714					△ 2,714
当期純利益			2,214		2,214					2,214
自己株式の取得				△ 3,004	△ 3,004					△ 3,004
在外連結子会社の会計 基準変更による 利益剰余金減少高(注)2			△ 1,642		△ 1,642					△ 1,642
連結子会社と非連結 子会社との合併による 利益剰余金減少高			△ 37		△ 37					△ 37
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 369	△ 5,414	△ 5,783	56	△ 5,727
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,180	△ 3,004	△ 5,184	△ 369	△ 5,414	△ 5,783	56	△ 10,912
平成21年3月31日残高	18,239	19,567	47,044	△ 3,715	81,136	△ 303	△ 6,370	△ 6,673	932	75,394

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)の適用によるものであります。

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 27社
 主要な連結子会社名 アmano USA ホールディングス Inc.
 アmano シンシナティ Inc.
 アmano パイオニア エクリプス Corp.
 アmano マクギャン Inc.
 アmano インテグレートッド システムズ Inc.
 アmano ヨーロッパ ホールディングス N.V.
 アmano ヨーロッパ N.V.
 ホロスマート S.A.
 アmano マレーシア SDN. BHD.
 アmano クリーンテック (M) SDN. BHD.
 アmano タイム&エア シンガポール PTE. LTD.
 安満能国際貿易 (上海) 有限公司
 アmano コーリア Corp.
 (株)環境衛生研究所
 アmano マネジメント サービス (株)
 アmano メンテナンス エンジニアリング (株)
 アmano ビジネス ソリューションズ (株)
 アmano 武蔵電機 (株) 他
- ATAS サービス PTE.Ltd. は、清算 (平成20年5月19日付) により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、オムニバッジ S.A.はスコルパス S.A. を合併 (平成21年1月1日付) し、スコルパス オムニバッジ S.A.S.に商号変更しております。
- (ロ) 非連結子会社の名称等 安満能軟件工程 (上海) 有限公司
 アmano・エコ・テクノロジー (株)
 エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V.
 アmano システムズ九州 (株)
 アmano タイムビジネス (株)
 アmano タイム&パーキング スペイン S.A.
 アットパーク コリア Co., Ltd.
 タイム スタンプ ソリューション Co., Ltd.
 アmano パーキング ヨーロッパ N.V.
 以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数……1社
 持分法を適用した関連会社の名称
 パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.
- (ロ) 持分法非適用関連会社の名称……上海奇安機電設備有限公司
- (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (9社) 及び関連会社 (1社) については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
 その他有価証券 時価のあるもの…… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 “ 時価のないもの…… 移動平均法による原価法
- ②デリバティブ…………… 時価法
- ③たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く)
 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 7年~50年
 機械装置及び運搬具 7年~17年
- ②無形固定資産 (リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間 (3年) に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成21年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として281百万円を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債「長期未払金」及び流動負債「未払金」に計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益へ与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、この変更による損益に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は83百万円、営業利益は821百万円、経常利益は1,141百万円、税金等調整前当期純利益は1,146百万円それぞれ減少しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第92期	第93期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動資産	41,734	36,369
現金及び預金	12,067	11,215
受取手形	5,369	3,841
売掛金	16,603	14,440
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	2,151	1,545
仕掛品	660	433
原材料及び貯蔵品	2,117	2,071
繰延税金資産	1,001	884
その他	854	1,035
貸倒引当金	△ 91	△ 97
固定資産	65,491	62,759
有形固定資産	18,931	19,435
建物	10,093	9,552
構築物	330	285
機械及び装置	1,377	1,068
車両運搬具	6	4
工具器具備品	885	723
土地	6,081	6,679
リース資産	—	23
建設仮勘定	156	1,096
無形固定資産	5,405	5,078
のれん	400	300
ソフトウェア	3,512	3,585
ソフトウェア仮勘定	1,443	1,145
その他	49	48
投資その他の資産	41,154	38,245
投資有価証券	5,985	3,399
関係会社株式	27,269	27,231
関係会社出資金	82	71
関係会社長期貸付金	662	624
破産更生債権等	283	290
差入保証金	838	853
繰延税金資産	2,387	2,359
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	2,303	2,100
その他	153	150
貸倒引当金	△ 311	△ 334
資産合計	107,226	99,129

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前期	当期
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
27,605百万円	28,789百万円

負債の部	第92期	第93期
	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
流動負債	18,710	15,122
支払手形	372	264
買掛金	10,263	7,902
リース債務	—	6
未払金	79	877
未払費用	1,688	1,641
未払法人税等	1,509	101
未払消費税等	239	150
預り金	287	291
従業員預り金	1,451	1,461
賞与引当金	1,732	1,468
役員賞与引当金	29	—
その他	1,057	957
固定負債	4,929	4,376
長期末払金	—	294
リース債務	—	17
退職給付引当金	4,237	4,064
役員退職慰労引当金	691	—
負債合計	23,640	19,498
純資産の部		
株主資本	83,520	79,934
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	274	274
利益剰余金	46,425	45,842
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金	44,040	43,457
建物圧縮積立金	31	29
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	33,128	32,546
自己株式	△ 711	△ 3,715
評価・換算差額等	65	△ 303
その他有価証券評価差額金	65	△ 303
純資産合計	83,586	79,630
負債及び純資産合計	107,226	99,129

損益計算書

(単位：百万円)

	第92期	第93期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	70,902	64,184
売上原価	42,541	40,016
売上総利益	28,360	24,168
販売費及び一般管理費	20,635	20,440
営業利益	7,725	3,727
営業外収益	869	807
受取利息及び配当金	359	412
その他	509	395
営業外費用	231	229
支払利息	15	15
為替差損	—	104
その他	215	109
経常利益	8,363	4,305
特別利益	4	320
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	—	12
退職給付制度終了益	—	281
その他	—	22
特別損失	237	740
固定資産除却損	173	128
固定資産売却損	12	—
投資有価証券売却損	—	44
投資有価証券評価損	29	510
関係会社出資金評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	21	11
損害賠償損失	—	36
税引前当期純利益	8,131	3,885
法人税、住民税及び事業税	3,300	1,354
法人税等調整額	△ 17	398
当期純利益	4,848	2,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					建物圧縮積立金	別途積立金	
平成20年3月31日残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	31	10,881
事業年度中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩						△ 1	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1	—
平成21年3月31日残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	29	10,881

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
平成20年3月31日残高	33,128	46,425	△ 711	83,520	65	65	83,586	
事業年度中の変動額								
建物圧縮積立金の取崩	1	—		—			—	
剰余金の配当	△ 2,714	△ 2,714		△ 2,714			△ 2,714	
当期純利益	2,132	2,132		2,132			2,132	
自己株式の取得			△ 3,004	△ 3,004			△ 3,004	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					△ 369	△ 369	△ 369	
事業年度中の変動額合計	△ 581	△ 582	△ 3,004	△ 3,586	△ 369	△ 369	△ 3,956	
平成21年3月31日残高	32,546	45,842	△ 3,715	79,934	△ 303	△ 303	79,630	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

社名 アマノ株式会社
 AMANO Corporation
 本社所在地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL 045-401-1441 (代表)
 FAX 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創業 1931年(昭和6年)11月3日
 設立 1945年(昭和20年)11月22日
 資本金 182億3,958万円(平成21年3月31日現在)
 従業員数 2,232名(平成21年3月31日現在)
 営業品目 《企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス》
 ●情報システム事業
 ●時間管理機器事業
 ●パーキングシステム事業
 ●環境システム事業
 ●クリーンシステム事業
 ●エコロジー事業
 ●アウトソーシング事業
 ●時刻配信・認証サービス事業

役員(平成21年6月26日現在)

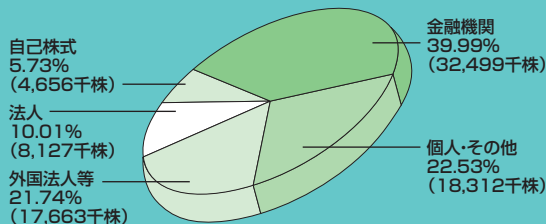
代表取締役社長	春田	薫
代表取締役専務	水島	典彦
代表取締役専務	山口	宣治利
取締役常務執行役員	山草	利雄
取締役常務執行役員	小井	俊明
取締役常務執行役員	田中	信
取締役常務執行役員	宇山	生
取締役常務執行役員	白石	敬和
取締役執行役員	野上	三男
常勤監査役(社外)	上海	野山
監査役(社外)	菱山	泰
執行役員	今野	正直
執行役員	中野	文健
執行役員	小飯	義
執行役員	岸上	孝
執行役員	野木	亨
執行役員	金子	毅裕

※監査役上野啓、菱山泰榮の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

- 株式情報 (平成21年3月31日現在)
 - ・発行可能株式総数 185,476,000株
 - ・発行済株式の総数 81,257,829株
 - ・株主数 20,214名

●所有者別株式分布状況



(注) 従来、「個人・その他」に含めていた自己株式は、構成比率が高くなったため、今回より区分表示しております。

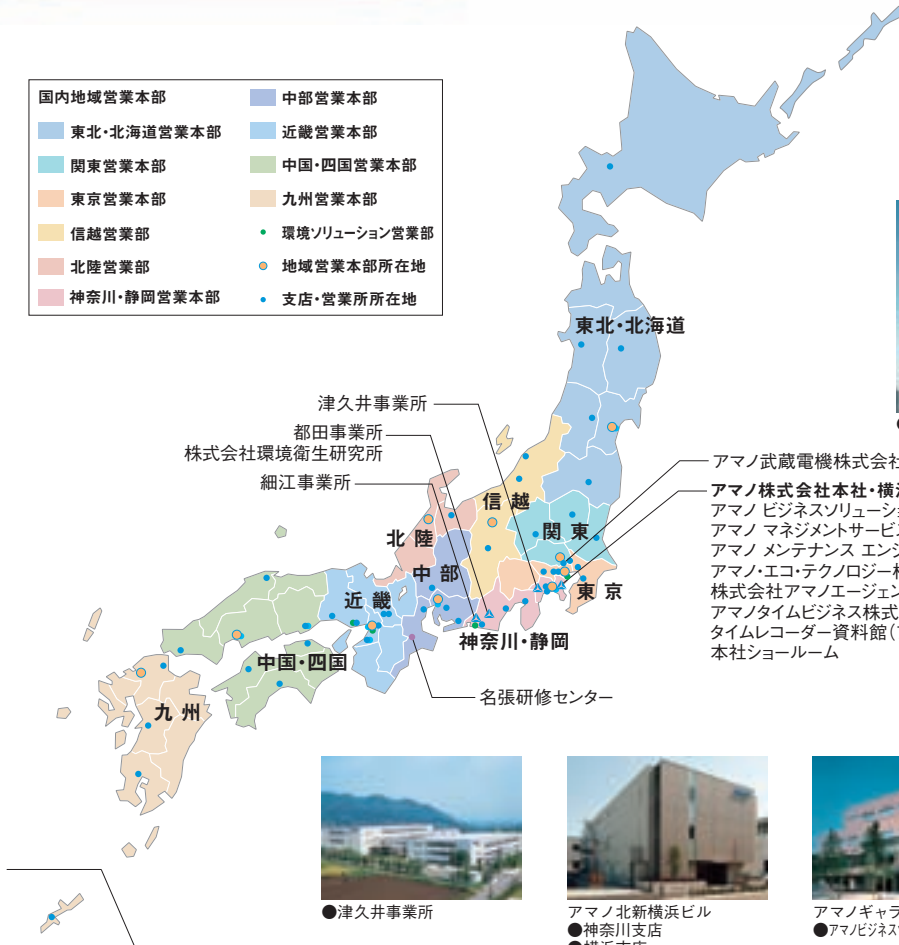
●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	
	千株	出資比率 %
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人香港上海銀行東京支店)	8,213	10.72
第一生命保険相互会社	6,700	8.74
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92
株式会社みずほ銀行	3,900	5.09
日本生命保険相互会社	3,743	4.88
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,444	4.49
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエクゼンテッドペンションファンズ(常任代理人香港上海銀行東京支店)	3,161	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	3.91
東京海上日動火災保険株式会社	2,948	3.84
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	2,853	3.72

(注) 1. 当社は、自己株式4,656千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

AMANOネットワーク

国内地域営業本部	中部営業本部
東北・北海道営業本部	近畿営業本部
関東営業本部	中国・四国営業本部
東京営業本部	九州営業本部
信越営業部	環境ソリューション営業部
北陸営業部	地域営業本部所在地
神奈川・静岡営業本部	支店・営業所所在地



●札幌支店



●仙台支店



●大宮支店



●アmano武蔵電機株式会社



●本社・横浜事業所
●株式会社アmanoエージェンシー



●津久井事業所



アmano北新横浜ビル
●神奈川支店
●横浜支店



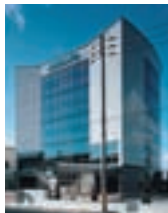
アmanoギャラクシービル
●アmanoビジネスソリューションズ株式会社



アmano第2ギャラクシービル
●アmanoマネジメントサービス株式会社
●アmanoメンテナンスエンジニアリング株式会社
●アmanoタイムビジネス株式会社
●アmano・エコ・テクノロジー株式会社



●広島支店



●岡山支店



●大阪支店
●アmanoビジネスソリューションズ(株)近畿センター



●名古屋支店

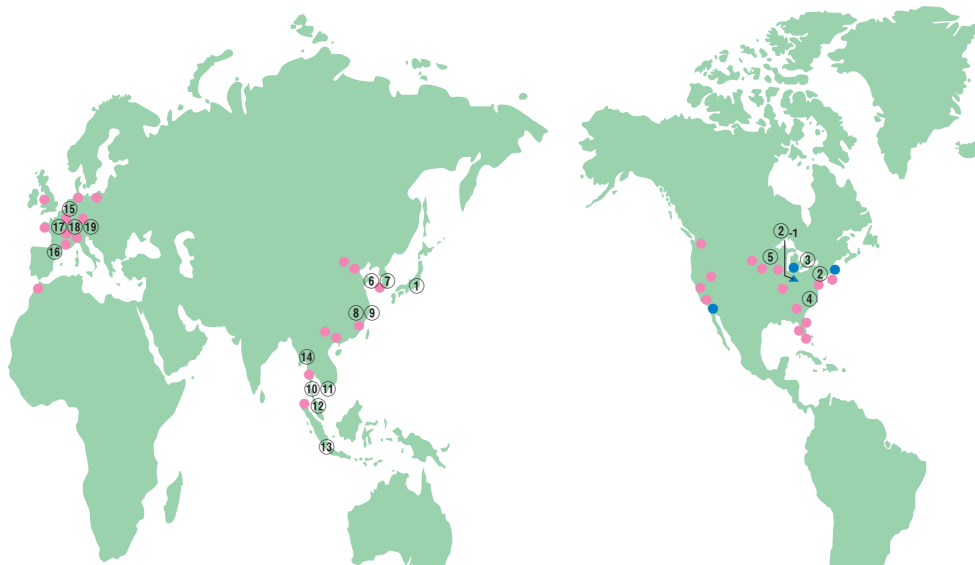


●細江事業所



●都田事業所
●株式会社環境衛生研究所

アマノグループ



- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO USA HOLDINGS, INC.
- ③ AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
- ②-1 ACI OHIO FACTORY
- ② AMANO INTEGRATED SYSTEMS, INC.
- ③ AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ④ AMANO PIONEER ECLIPSE CORPORATION (APEC)
- ⑤ AMANO McGann, INC. (AMI)
- ⑥ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)
- ⑦ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑧ 安満能国際貿易(上海)有限公司(AIT)
- ⑨ 安満能軟件工程(上海)有限公司(ASE上海)
- ⑩ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑪ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD (ACM)
- ⑫ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑬ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑭ AMANO THAI INTERNATIONAL CO., LTD. (ATI)
- ⑮ AMANO EUROPE HOLDINGS, N.V.
- ⑮ AMANO EUROPE, N.V. (AE)
- ⑯ AMANO TIME & PARKING SPAIN SA
- ⑰ HOROSMART, S.A.
- ⑱ HOROQUARTZ, S.A.
- ⑲ SCOPUS-OMNIBADGES, S.A.S.
- ACI Branch Offices ▲ ACI Factory
- Amano Group Branch Office

高品質・高効率を実現する生産拠点

本社・横浜事業所



神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL : 045(401)1441 FAX : 045(439)1120
 ●タイム情報ソフトウェア、駐車場機器、
 電解水生成装置 他
 ●ISO9001:2000

津久井事業所



神奈川県相模原市津久井町長竹236番3
 TEL : 042(784)7441 FAX : 042(780)7107
 ●情報システム機器、電子タイムレコーダ、
 プリント基板、プラスチック成形部品 他
 ●ISO9001:2000 / ISO14001:2004

細江事業所



静岡県浜松市北区細江町気賀8123番地
 TEL : 053(522)0951 FAX : 053(527)0002
 ●集塵機、集塵装置、掃除機、フロア清掃機、
 脱臭装置 他
 ●ISO9001:2000 / ISO14001:2004

都田事業所



静岡県浜松市北区新都田1丁目6番2号
 TEL : 053(484)1051 FAX : 053(484)1081
 ●精密金型、切削部品 他
 ●ISO14001:2004

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



アマノ株式会社

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報、国内・海外グループ会社の情報など掲載しています。



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。